

Report

「男女正社員対象 ダイバーシティ推進状況調査」 報告会を実施いたしました。

当財団において「男女正社員対象 ダイバーシティ推進状況調査」を実施し、その結果を6月に公表いたしました(結果の概要は前号に掲載)。7月14日にはオンラインによる当調査の報告会を行い、約20名の企業の皆様にご参加いただきました。

概要と目的

「ダイバーシティ推進状況調査」は、2018年から行っている女性の活躍推進に関する定点観測調査であり、今年は2回目となります。新型コロナウイルス感染拡大となる前の1月に実施しました。2018年の調査では女性のみを対象としましたが、今回は対象を男女とし、企業規模も従業員数100人以上からと範囲を広げて調査を行いました。

参加者からの 疑問にお答えしました

当日は、主任研究員である山谷真名上席主任より調査結果の概要を説明した後、参加者からの様々な疑問に関するアドバイスをいたしました。その一部をご紹介します。



（「女性活躍推進の行動計画の浸透が不十分」との結果から）行動計画の策定時に社内への周知が重要だと感じています。社内への周知にはどのような手段が効果的でしょうか。

社員意識調査を実施して、社内の現状をデータとして把握しておく、特に管理職の方に課題を腹落ちしていただけます。また、取組みの効果として表れた部分や残された課題なども見えてくるので、段階を追って取組みを進めやすくなります。

（「重要な仕事を男性が担当することが多い」との結果から）会社が取り組むべきことは。



上司が無意識に部下の女性よりも男性に重要な仕事を割り振るというアンコンシャスバイアスが働いている可能性が考えられます。管理職へのアンコンシャスバイアスを認識してもらうための研修を行うことが改善策の一つだと思います。重要な仕事の任務が男性に偏ってしまうことは、女性の育成の阻害要因として非常に大きいので、ぜひ取り組んでいただきたいですね。育成計画に盛り込むことで、女性に重要な仕事を与えることを意識的に行っている企業もあります。



女性を管理職に登用しようと思っても、女性自身が管理職になりたがらない。女性に対してどのような育成が有効でしょうか。

「管理職になりたいですか?」という質問に、「なりたくない」と回答する女性も多く見受けられます。どちらかというと女性は「管理職になりたいです」と自ら手を挙げるよりも、これまで取り組んできた仕事を評価してくれたうえで管理職になっていきたいと考える人が多い傾向にあります。他にも管理職になりたくない理由として、管理職は忙しすぎて自分には無理だと思ってしまういたり、これまで重要な仕事を任されていないのに、急に管理職を目指せと言われて戸惑っている等の様々な要因が考えられます。ただ、「なりたくない」という回答だけで、女性は本当に管理職になりたくないのか、本質的な部分も探っていただく必要があると思います。

※2020年6月に公表しました「男女正社員対象 ダイバーシティ推進状況調査」の結果(本誌第41号にも一部掲載)につきまして、より細かな分析を加えた【概要版+追加資料】をホームページに公開いたしましたので、ご参照ください。

<https://www.jiwe.or.jp/research-report/2020>

企業支援型調査のご案内

当財団では、企業のダイバーシティ推進や女性活躍推進等の課題に応える社内調査と分析・提言を実施しております。社員のエンゲージメント向上にも寄与する調査です。ご興味のある方はご相談ください。

調査の特徴

- 1 調査内容はオーダーメイド。調査項目から作りこみます。
- 2 調査項目の精度を高めるために事前調査を実施します。

※ご提出いただく従業員データと社員関係者へのヒアリングでアンケート調査項目の方向性を決定します。

ここがポイント!

同業他社比較ができるので、貴社のダイバーシティ推進の進捗状況がわかります。

調査の流れ

1. 事前調査

- ①従業員データ把握
- ②社員関係者へヒアリング

2. アンケート調査

WEBアンケート

3. 課題分析

4. 取組み案のご提案(報告書)

お気軽にご相談ください。

お問合せ先 公益財団法人21世紀職業財団 事業推進部

TEL:03-5844-1665

E-mail:kenkyu@jiwe.or.jp

編集後記

今号のテーマである「テレワーク」。コロナ禍により急速に進みましたが、生産性やモチベーションの低下、コミュニケーションの難しさ、クリエイティブな価値を創出しづらいといった課題を感じている方も多くいらっしゃるようです。

ビヨンド・コロナ(コロナ収束後)を見据えても、創造性・生産性を高め、企業が成長し続けるための多様な人材の活躍、それを可能とする「働き方」の見直しは欠かせません。今回のテレワークの経験を機会に、テレワークの課題を克服し、21世紀にふさわしい「働き方」の実現に向けて取り組まれる企業の皆様のお役に立てるよう私たちも頑張ります。©

ダイバーシティ 21

DIVERSITY 21 vol.042

2020年9月25日発行

編集・発行

公益財団法人 21世紀職業財団
〒113-0033

東京都文京区本郷1-33-13 春日町ビル3階
TEL 03-5844-1660(代) FAX 03-5844-1670

<https://www.jiwe.or.jp>